

令和8年2月第2回対話結果一覧

No.	質問	回答
1	令和7年12月第1回対話結果一覧で「基本計画図（平面図、立面図、構造図外）を提示することを検討中」とあるが、自由な発想に基づく提案がしにくくなる可能性があるのでは、基本計画図は参考としていただきたい。	基本計画図は要求水準を補足するための資料となる。求める提案テーマに沿って要求水準を満たす内容であれば、提案を制限するものではない。
2	DB事業に含まれる別館解体・解体後外構整備の内容や図面（附属建屋の有無等）は公告時に提示されるのか？	質問の事項を含め、技術提案や見積りに必要な情報は、要求水準書や基本計画図に反映して提示する予定。
3	公告時に掲示予定の基本計画図の内訳・詳細は？	<p>以下の図面を想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建築総合 工事ステップ図、現況撤去平面計画図、配置計画図、平面計画図、立面イメージ図、断面計画図、仕様概要、各室計画一覧表、壁種計画図、防火・防煙区分図、建具案内図、セキュリティ区分図、外構計画図、免震Exp.J・防水板キープ等</li> <li>■ 建築構造 計画概要、各階伏図、軸組図、部材断面表 等</li> <li>■ 電気設備 計画概要、各室諸元表、系統図、強電・弱電設備平面計画図 等</li> <li>■ 機械設備 計画概要、各室諸元表、空調各種図面（機器表、概念図、プロット計画図 等）、衛生各種図面（配置図、器具表、概念図、プロット計画図 等）</li> </ul> <p>※基本計画図は要求水準を補完するものであること。 ※以上の図面は現時点での想定であり、変更されることがあること。</p>
4	設計と施工に関しては、乙型JV（分担施工方式）となるのか？ また、その場合、設計業務は単体設計事務所による受託、あるいは複数設計事務所での設計JVによる受託のどちらを想定されているのか？（複数設計事務所での設計JVの場合、構成員は何社までか？）	共同企業体の組成方式は自主結成方式となるので、建築設計事務所と施工会社のJV構成は乙型としても問題ない。また、設計業務の構成員の数に関する条件は設けないので、単独の建築設計事務所の参画、複数の建築設計事務所の参画（設計JV）のいずれも可能。このほか、施工会社が設計業務を担うことも可能。

No.	質問	回答
5	JVの代表者以外の構成員について、工事規模を鑑みると、市内企業のみでは対応が困難なケースも想定される。地域経済の活性化と円滑な施工を両立させるため、対象範囲を愛媛県内まで広げ、県内企業の参画も評価対象とする考えはないか？	<p>■元請け関係 JVの構成員数は「2者または3者」「1者以上の市内建設会社の参画を必須」としているため、例えば県外企業・県内企業・市内企業の3者JVの組成は可能。</p> <p>■下請け関係 評価項目に「地域貢献評価」を設け、市内企業への下請け発注金額等を評価する予定。また、当該評価を県内企業まで拡大することを検討中。</p>
6	企業実績や配置技術者実績について、評価対象施設をどう設定する予定か？	過去15年間の10,000㎡以上の同種・類似の施設の実績、過去15年間の10,000㎡以上の免震構造（構造性能評価を受け、大臣認定を取得したもの。施設用途は問わない。）を評価する予定。なお、同種・類似の設定範囲は検討中。
7	令和7年12月第1回対話結果一覧で「令和8年4月公告、令和8年9月提案書提出」とあるが、配置計画、提案書、工事費算出を考えると期間が短いように思う。	できるだけ早期の供用開始が必要であることから、「令和8年4月初旬の公告、9月初旬・中旬の提案書提出」を想定している。要求水準及びこれを補足する基本計画図を公告時に示すほか、技術提案書のボリュームもA3サイズ5～6枚程度とし、応募者の負担が過度なものとならないよう整理中。
8	プロポーザルでの提出書類として、技術提案書や見積書以外でどういった書類の提出を求める予定か？	技術提案書・見積書以外は、参加資格確認書、VE提案説明資料、実績体制評価、地域貢献評価等に係る書類の提出を想定している。
9	令和7年12月第1回対話結果一覧で「設計期間が令和9年1月～令和10年6月（18か月）を想定」とあるが、設計期間が短いように思う。	DB事業全体の履行期限は必須として示したうえで、設計や施工の期間の示し方をどうするか検討中。
10	設計期間中にZEB Ready及びCASBEEの認証取得が必要か？設計業務終了後でも構わないか？	施工に支障がなければ、実施設計完了後の認証取得でも可とする。
11	プロポーザルでの実績点、技術提案点、価格点の割合は？	実績体制評価：10点、技術提案評価：60点、地域貢献評価：10点、提案価格評価：20点を想定している。
12	令和7年12月第1回対話結果一覧で「スライド起算日をDB契約月」とあるが、予算決定時の議会議決日または入札公告時としていただきたい。	提案価格見積書提出時までの物価変動を反映して上限価格設定を行っていることから、スライドの起算日はDB契約月とする予定。
13	昨今、建設費の高騰等で事業が中止になるケースが散見される。発注者側の都合により事業が中止になった場合の補償等に関しては、どのような設定を想定しているのか？	発注者側の都合により事業が中止になるリスクは、発注者が負担することを想定している。その他想定されるリスクについては、リスク分担表を作成して公告時に提示する予定。
14	昨今の建設情勢等により事業が中止となるケースを鑑み、費用の精算、違約金、受注者が被る損害（逸失利益等）への補償に関する規定をどう設けるのか？	本件に関する費用精算及び事業中止に伴う損害賠償の取扱いについては、契約約款（公告時に案を示す予定）に定める内容に従うものと考えている。なお、中止を前提とした補償規定を設ける予定はない。